

事業報告書等提出書作成の注意点

様式第7号（第9条関係）

事業報告書等提出書

令和5年〇月〇日

(宛先)

滋賀県知事

提出日を記載
してください。

提出者

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人〇〇〇〇

主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇町〇〇番地

代表者の氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

事務責任者の氏名 〇〇 〇〇

担当者の氏名 〇〇 〇〇

担当者の連絡先（電話番号またはメールアドレス）

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇

前事業年度の期間を
記載してください。

下記に掲げる前事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項、同法第62条において準用する場合を含む。）の規定において提出する場合を含む。）の規定により、提出します。

事務責任者の氏名・担当者の氏名・担当者の連絡先
もあわせて記載してください。

記

- 前事業年度の事業報告書
- 前事業年度の活動計算書
- 前事業年度の貸借対照表
- 前事業年度の財産目録
- 前事業年度の年間役員名簿
- 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称および代表者の氏名）および住所または居所を記載した書面

行政書士が代理申請する場合は、こちらを記載してください。

※代理申請時使用欄

申請代理人

住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名）

行政書士登録番号

連絡先（電話番号またはメールアドレス）

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

事業報告書作成の注意点

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 4 年度事業報告書

前事業年度の期間を記載してください。

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業の成果

〇〇を目標に、.....を実施して、.....することができた。

法人名を記載してください。押印は不要です。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業を実施していない場合は、「実施なし」と記載してください。

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
〇〇事業	〇〇を実施した。	令和 4 年 12 月 10 日	〇〇市 □□町	10 人	〇〇市内住民 100 人	100
◇◇事業	◇◇を実施した。	令和 4 年 6 月~12 月	県内各地	10 人	滋賀県全域 300 人	500
▲▲事業	当該年度は実施なし					

定款第 5 条に規定された事業名を記載してください。

「支出額の合計」=「活動計算書の事業費計」となるように記載してください。

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
■ ■ 事業	当該年度は実施なし				

定款で、「その他の事業」を定めていない場合、その他の事業の欄全体の記載は不要です。